

**第9期
決算公告**

株式会社マルク

損 益 計 算 書

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		302,685
売上原価		192,188
売上総利益		110,496
販売費及び一般管理費		102,184
営業利益		8,312
営業外収益		
受取利息	215	
助成金収入	3,276	
その他	1,903	5,394
営業外費用		
支払利息	449	
上場関連費用	11,000	
その他	569	12,018
経常利益		1,688
税引前当期純利益		1,688
法人税、住民税及び事業税	866	
法人税等調整額	△311	554
当期純利益		1,133

株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益 剰余金		
		繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	20,000	△3,500	△3,500	16,499	16,499
当期変動額					
当期純利益		1,133	1,133	1,133	1,133
当期変動額合計		1,133	1,133	1,133	1,133
当期末残高	20,000	△2,366	△2,366	17,633	17,633

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	当事業年度
	2018年9月1日から2019年8月31日まで
固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法（ただし、当社は2007年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 4,710 千円

(2) 担保に供している資産及び債務

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 600,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、オペレーティング・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

売掛金に係る信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,661	16,661	－
(2) 売掛金	52,429	52,429	－
資産計	69,090	69,090	－
(1) 未払金	18,454	18,454	－
(2) 未払法人税等	866	866	－
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	42,340	41,947	△392
負債計	61,660	61,267	△392

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 29円39銭

1株当たり当期純利益 1円89銭

(注) 当社は、2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

12. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、本部及び各拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上